

第35回 宮城県災害対策本部会議 議事要旨

1 日 時

平成23年3月28日 10時00分

2 場 所

県庁行政庁舎4階 庁議室

3 配付資料

第35回宮城県災害対策本部会議資料

4 議事要旨

○阿久津内閣府大臣政務官

- ・瓦礫撤去は、ほぼ100%国庫負担。
- ・石油について、県内での流通、回復に及んでいない。今日、官邸で行われる緊急対策本部で松本防災担当大臣から発言することになった。

○村井災害対策本部長

- ・3月14日、震災廃棄物処理対策検討チームを設置。国に対しては、自治体の機能が喪失している市町村に代わり県が代行して行う方法や、財産的価値のある震災廃棄物の取扱等について要望等を申し上げてきた。
- ・膨大な量の災害廃棄物について、県が処理主体となり、県主導の下、処理を進めることとした。今日から市町村を訪問し、意向を確認することとした。
- ・被災地の早期復旧、復興のためには災害廃棄物を早期に処理することが最重要であることから、1年以内に現場から一次仮置き場に撤去し、二次仮置き場において概ね3年以内を目途に処理したいと考えている。

- ・今回の地震津波により発生した災害廃棄物の量は、現時点で瓦礫が概ね1,500万tから1,800万tと推定される。これとは別に津波により陸上に打ち上げられた土砂についても相当量と思われるが、これについては今推計中。推計量に土砂と車は含まれていない。

- ・瓦礫1,800tは、県内1年間で排出される一般廃棄物の23年分の排出量である。

- ・一次仮置き場で分別を進め、大規模な仮置き場を設置し、一元的に処理を進めていきたい。

- ・本日から道路上の瓦礫の除去に着手する。現在は応急的に瓦礫を寄せているだけである。

- ・別々となっている補助制度、災害等廃棄物事業費国庫補助金に一元化するよう国にお願いしている。

○小野寺危機管理監

- ・死者6,173人、行方不明者7,575人である。

- ・農林水産関係でかなり被害額が上がっている。1兆1,580億となっている。

- ・今朝7時23分に発生した地震について、津波注意報が発令されたが気象台では津波を観測していない。しかし、防災ヘリが北上川河口において目視で2mの津波を観測したとのこと。

- ・石巻市でも50cmの津波を観測したとのこと。被害報告はない。

○仙台管区気象台

- ・今日から明日は高気圧に覆われて概ね晴れる。

- ・今朝の地震について、3月11日の本震の震源の近くで発生したM6.5で、非

常に浅いところで発生しており，津波注意報を発表した。

・潮位計破損しているが海上保安庁からの情報を得て，津波注意報を解除している。

○今野総務部長

・変更なし

○佐藤企画部長

・変更なし

○小泉環境生活部長

・福島原発関係，相談件数は72件と減少している。モニタリング調査数値は前日より低下傾向にある。

○岡部保健福祉部長

・ボランティアセンターが仙台市泉区，南三陸町にも設置され，全体で35箇所である。

・南三陸町は専門職に限定で募集。活動中のボランティアは1,000名を超える。

・生活福祉資金，昨日から仙台市内3ヶ所で貸し付けを行っているが混乱はなかった。282件，3,833万ほど貸し付けている。

○河端経済商工観光部長

・自衛隊とトラック協会の協力を得て，灯油ドラム缶で100缶，軽油80缶を被災地に運ぶ段取りになっている。

○千葉農林水産部長

- ・変更なし。
- ・現地政府対策本部に調整をお願いしたいことがある。気仙沼市，石巻市で冷凍冷蔵庫内保管されている水産物が，冷却不能になり一部から悪臭が放たれているという情報がある。約5万トンあると推定され，公衆衛生上の課題から早急に対応しなければならない。対応には，焼却，埋め立て，海洋投入等あると思うが，それぞれ問題があり，関係者で連携して今後早急に調整をお願いしたい。
- ・被害額については7,000億程度の積み上げ。農地は約13,000haの農地が浸水した。
- ・漁港被害額は半分程度が被害を受けたという推計で1,875億円を計上している。
- ・漁船の被害は甚大で現在調査中。20t以上の大型漁船について，149隻中残っているのは78隻，小型漁船の被害はもっと大きい。
- ・水産物，養殖施設等についても壊滅状態である。

○橋本土木部長

- ・今日から県管理道路の災害廃棄物を処理に着手する。石巻女川線の瓦礫，石巻の埋め立て地等に一時仮置きする。
- ・仙台塩竈港，タンカーが続々と入港している。
- ・石巻港，昨日3バースの供用を開始し，女川港，今日から2バースの供用を開始した。
- ・仙台空港鉄道関係は，今日から東北地方整備局が空港トンネルでの排水を開始する。
- ・阿武隈川下流流域下水道は，80%対応，20%は節水に頼るしかない。仙塩流

域下水道については、40%。七北田川に放流するよう仙台市と調整中である。農業者から了解を得なければならない。七北田ダムから放流して希釈する予定である。

- ・北上川流域は90%なのでなんとかやっつけていける。

○村井災害対策本部長

- ・マスコミの皆様、節水への協力のPRについてお願いします。

○自衛隊

・ご遺体の収容は106体である。本日防衛大臣が松島基地，女川町を視察予定である。

○竹内警察本部長

- ・遺体収容状況は6,627体（150体増）である。
- ・安置ご遺体は2,991体，引渡数は4,803体で引渡率は73%である。

1,824体は未引渡である。引渡済みだが留め置き状態のご遺体が1,167体。火葬埋葬等が進むのが望ましいと考えている。未引渡ご遺体の内507体が氏名推測可能である。

- ・相談ダイヤル54,000人のデータ，未引渡のご遺体と照合する。
- ・一部のご遺体については，腐敗が進行している。

○消防庁

- ・救急消防援助隊939名で活動中である。

○海上保安庁

・巡視船54隻、航空機19機を投入して捜索中。今日は石巻湾での潜水による捜索を実施する。

・漂流船、新たに二隻回収した。

○東北電力（株）

・停電戸数119,861戸、停電率8%。津波で大幅に損壊した変電所は、自衛隊の協力を得てほぼ瓦礫等の撤去が終わり現在整地作業をしている。

・仮設の変電所は5箇所に設置しなければならない予定。整地が終われば2週間程度で完成する。

○東北経済産業局

・県内ガソリンスタンド、主要5社で営業状況は67%。石油製品出荷量、県内は前年比80%である。

・供給量には波があるしまだまだ厳しい状況である。資源エネルギー庁は、元売り本社の販売本部に対して宮城県への出荷量を増やすための方策を検討せよと指示を出している。

・1週間くらい高い供給量が維持できればだいぶ違うと思う。

○小林教育長

・4月21日新年度の始業を目標に体制を整えていきたい。

・学校の施設被害が大きく、新学期に使用できないところを、どのように授業を進めるか早急に検討していきたい。

・被害が大きく、組織が小さい教育委員会，県として人的な支援体制が必要と考えているので体制を整えていきたい。

○千葉病院局長

・変更なし

○伊藤企業局長

・変更なし

○村井災害対策本部長

・杉良太郎さんが，避難所で炊き出しをしたいという申し出があった。

・いち早く被災地に駆けつけたいとの思いでご本人自ら本県に連絡があった。

・4月1日～3日，石巻市雄勝町に入り，周辺の避難所3～4箇所で行う。具体的な訪問箇所等については調整中。避難所での生活が長期化する中で，杉さんによる炊き出しは，被災者の皆様の明るい話題になると思う。マスコミの皆様是非取材をしていただきたい。

次回は3月29日10時00分に開催する。